



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4113号 2018.1.1 発行

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。【kobi】

社説：平成を超えて／信頼の「糸」を紡ぎ直したい



神戸新聞 2018年1月1日
神戸の街も新しい時代を迎える

国の内外、天地ともに平和が達成されますように。

元号に込められた願ひとは裏腹に、平成は起伏の激しい時代となった。昭和の繁栄を引き継ぎながらも政変や経済変動、自然災害などが相次いだ。

その平成の世が今年で事実上終幕を迎える。その向こうに私たちはどんな未来を描くことができるだろう。夢や希望を次代に託すために、来し方を省みて進むべき道を考え

る。日本はいま岐路に立たされている。

気が付けば、格差が拡大し、分断や対立が影を落とす。世代や性別、働き方、国籍…。違いを超えて人々を結びつけてきた絆がほころび始めている。

だとすれば、一人一人にできることは何かを考えねばならない。社会の糸を紡ぎ直すにはどうすればいいか。答え探しを、身近な地域で始めたい。

◇

「いま、未曾有の時代が始まろうとしている」

作家の五木寛之さんが著書「下山の思想」でそう書いたのは2011（平成23）年である。当時、自殺者が14年連続して3万人を超え、東日本大震災と福島原発事故の深刻な被害が国全体を揺さぶっていた。

人口はその3年前から減少に転じ、高齢化率は国民の5人に1人に近づいていた。急速な少子高齢化は、この国の「成長の時代」が曲がり角に来ていることを指し示していた。

戦前、戦中、戦後を振り返って五木さんは考えた。「私たちは明治以来、近代化と成長をつづけてきた。それはたとえていえば、山に登る登山の過程にあったといえるだろう」

頂上を極めた後は当然、山を下ることになる。避けられない運命であるのなら「実り多い成熟した下山をこそ思い描くべきではないのか」と。

坂道を下る時代に

それから7年。五木さんの感じた通り、いくつかの経済指標は日本が「下山」の段階に入ったとの見方を裏付ける。

例えば税などを引いた勤労者世帯の実質可処分所得は、1997（平成9）年の月額4

8万円をピークに減少傾向にある。15歳～65歳未満の生産年齢人口は95（平成7）年から1千万人減った。どれも右肩下がりだ。

働けど賃金は伸びず、「総中流意識」を支えた終身雇用は崩れ、非正規雇用が増えた。年間所得の分布を見れば、200万～300万円の層が最も多く、平均以下の所得で暮らす世帯が多数派を占めるのが現状だ。

安倍政権は「1億総活躍」や「新たな成長」を掲げる。裏を返せば、「成長の行き詰まり」が「生活の行き詰まり」に直結するとの危機感が募っている。財政学者の井手英策・慶応大教授らはそう指摘する。

兵庫も同じ流れにある。県の推計では、人口は30年代に500万人を割る。多くの市町で人口が2割以上も減少し、わずかの担い手で高齢者を支え、地域を守らねばならなくなる。

「未曾有」の下り坂。道は決して平たんではなさそうだ。

草の根の支え合い

気になるのは、生きづらい状況の中で人と人の距離が開いてきたように思えることだ。寄り添えない世の中になれば信頼の糸は細く、弱くなっていく。

だが悲観してはいられない。厳しい状況に置かれるほど人は知恵を出し合い、助け合おうとする。阪神・淡路大震災の経験で得た確信の一つである。

23年前の震災はボランティアや市民活動のすそ野を広げた。「自助」と「公助」に加えて「共助」の大切さを教えた。

そして今、新たな支え合いが広がりつつある。「居場所づくり」。年齢や性別などに関係なく、誰もが気軽に足を運べる憩いの場を広げる取り組みだ。

自宅を開放したり、空き店舗を活用したり。カフェを運営する例が多いが、歌や運動を楽しむなど形はさまざま。地域の子どものに食事を提供する「子ども食堂」もその一つといえる。

神戸の認定NPO法人「コミュニティ・サポートセンター神戸」は、10年以上前から居場所の担い手を育ててきた。

「地域にお茶の間のぬくもりを広げたい」と事務局長の飛田敦子さんは語る。自分が助けられたら、次は人にお返しを。「震災が残した支え合いの心の火種はいまも生きている」と理事長の中村順子さん。

激変する時代の中ではどれも小さな試みだろう。それでも、社会の編み目を自分たちで結び直す、重要な営みである。「誰も置き去りにしない」との思いが新たな共生社会の扉を開く。まず一步を踏み出そう。

社説：順風の年こそ難題を片付けよう

日本経済新聞 2018年1月1日

新年を迎え、目標に向けて決意を新たにした方も多いただろう。2018年をどんな年にしたら良いのか。政府と企業の課題を考えてみよう。

「世界経済は2010年以来なかったような、予想を大きく上回る拡大が続いている」。米ゴールドマン・サックスは18年の世界経済の実質成長率が17年の3.7%から4.0%に高まるとみている。地政学リスクなどあるが、久しぶりの順風である。

財政・社会保障の姿を

08年のリーマン・ショック以後、世界経済は停滞が続いた。米欧や中国で潜在成長率が下がり、貿易の伸びが低下する「スロー・トレード」も目立った。それが16年後半あたりからはっきりした回復をみせている。

先進国の大規模な金融緩和によって、株や不動産などの資産価格が上昇し、企業収益が拡大、投資につながる循環が動き出した。

日本の景気も7～9月まで7四半期連続のプラス成長を記録し、17年度は2%近い成長率を見込む声が多い。少子高齢化による人手不足が省力化投資を促している。上場企業は

18年3月期に最高益を更新する見通しだ。

国内政治も波風の少ない年である。衆院選は終えたばかりで、参院選も19年夏までない。秋に自民党総裁選があるが、党内に安倍晋三首相の座を脅かす有力な対抗馬はいない。総裁3選ならば20年の東京五輪・パラリンピックをまたぐ超長期政権が現実味を帯びる。

国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は「日が照る間に屋根の修理をしよう」と呼びかけている。J・F・ケネディの言葉を引用したもので、経済が順調な間に手間のかかる改革をやり遂げることの大事さを指摘する発言だ。「何かが政治的に難しいからといって避けて通れるわけではない」

18年は日本の「明治150年」にあたる。150年は前半が明治維新から太平洋戦争、後半が戦後復興からバブルを経て今に至るまで、と画然としている。来年に改元を迎えるこの時に、政府が最優先でやるべきことは何か。

超高齢化社会を乗り切る社会保障と財政の見取り図をきちんと描くことにつくる。近代国家の建設や経済復興にも匹敵する難題だが、夏に政府が決める骨太方針で正面から取り組んでほしい。

団塊の世代が全員、後期高齢者になる25年以降、社会保障支出の膨張を抑えるのはほとんど難しくなる。今後20～30年は生産年齢人口は減るのに後期高齢者は増え続ける時代だ。健康寿命が延びているのに、従来の年齢区分で高齢者への社会保障給付を優遇する仕組みは時代遅れである。

65歳以上の労働力率も高まっている。就労機会をさらに確保して、年金の支給開始を段階的に70歳まで延ばすにはどうしたらいいか、総合対策を検討したらどうか。

19年には消費税率の10%への引き上げを控えているが、問題はその先だ。消費増税がデフレの再来や円高進行をもたらさないか注意しながら、「緩やかに継続的な税率上げ」を進める知恵がいる。

あわせて、財政との一体化が進む金融政策でも用心深い対応が必要だ。米欧が踏み出した異次元緩和の出口について、日銀の黒田東彦総裁はデフレ心理の払拭を最優先する姿勢を示している。

雇用改革も待ったなし

春の任期切れで黒田氏が続投しても新総裁が生まれても、課題は同じだ。経済がどうなったら、どの順番で金融政策を見直すのか。事前に市場に対してメッセージを送ることを忘れてはならない。

日本経済の活力は、政府の仕事だけで高まるものではない。企業にも大いに努力を求めたい。

積み上がった手元資金を新技術を生む投資に振り向け、従業員にも手厚く分配すべきである。

日本企業による画期的な製品やサービスが久しく出ていない。デジタル化の時代はアナログ時代と異なり、失敗を恐れず、会社の内外の人材を取り込み、迅速に動くことが欠かせない。

過去の日本経済の低迷を振り返ると、たこつぼともいえる年次・年功主義の限界が浮かび上がる。

高度成長期型の新卒一括採用をいつまで続けるのか。流動性の高い労働市場をつくれるかどうか。待機児童対策などと一体で進める女性就労の促進と合わせ、人事・労務改革も待ったなしだ。

19年は天皇陛下の退位と改元、統一地方選挙と参院選、20カ国・地域（G20）首脳会議の議長国など行事が目白押しである。その前に片付けられるかどうか。10年後の日本はそれで決まる。

現在の安倍政権になって6回目の新年を迎えた。近年まれな長期政権である。

しかし、与えられた豊富な時間を大切に使い、政策を着実に積み上げてきただろうか。

正味5年の在任で、例えば、社会保障と税という痛みを伴う難題に正面から取り組んだとはいえない。持論の憲法改正も、狙いを定める条項が次々変わり、迷走してきた感が深い。

原因の一つは、国政選挙を実に頻繁に行ったことにある。

■場当たりの政権運営

政権を奪還した2012年12月の衆院選まで含めて数えると合計5回。ほぼ年に1回の勘定だ。3年に一度の参院選が2回あり、14年と昨年はいずれも強引な衆院解散に打って出た。

選挙に向け、政策の看板も次から次へと掛け替えてきた。

誠に慌ただしい。

長期政権にもかかわらず、なのか、長期政権を狙ったがゆえに、なのか。皮肉なことに、安倍政権がよって立つ「時間軸」は、極めて短いのである。

それは日本政治の多年の弊ともいえるが、度が過ぎれば民主主義の健全さが失われる。

学界、経済界、労働界の有志の集まり「日本アカデミア」などは昨年12月、「先進民主政はどこへ向かうのか？」と題するシンポジウムを催した。

ポピュリズムの広がりや既成政党の退潮といった欧米各国の現状が論じられる中、日本について指摘されたのは、やはり場当たりの政権運営のあり方だった。

「政権維持が自己目的化し、長期的見通しや政権担当期間を通じてのプログラムがない」
(飯尾潤・政策研究大学院大学教授)

その結果、何が起こるか。

シンポでは、財政再建や地球温暖化対策といった政策課題を解決する難しさが挙げられた。

長い時間軸の中で取り組まなければならないテーマである。今さえよければという姿勢では、まだ生まれていない将来世代に大きなツケが回る。

■シルバー民主主義？

短期志向になりがちな政治の一つの側面を表現するのが、「シルバー民主主義」という言葉だろう。

日本では有権者に占める高齢者の割合が高く、しかも、若い世代に比べて投票率が高い。その大きな影響力を、政治の側は気にせざるをえない。

結果として、社会保障が高齢者優遇に傾けば、世代間の格差は広がる。長期的には財政を圧迫し、将来世代に禍根を残す。

ところが、興味深いデータがある。亀田達也・東京大教授(実験社会科学)と同大大学院生の齋藤美松(よしまつ)さんが昨年夏、東京都文京区の有権者2千人を対象にアンケートをした。

日本の財政赤字や地球温暖化といった「持続可能性」に関わる問題への関心は、高齢層の方が高かった。生まれていない「将来世代の代弁者」の役割を積極的に担う意欲についても、同じ傾向だった。

老人は子どもや大学生に比べ、近視眼的な判断をしにくいという先行研究にも触れつつ、亀田教授は「今の世代と将来世代との間の公平を実現する上で、高齢者の果たしうる役割はありそうだ」と話す。

だとすれば、政治がシルバー民主主義化するとしても、それはお年寄りのわがままというより、政治の側がいい顔をした結果にすぎない可能性がある。

目先の利益にかまける政治、時間軸の短い政治の弊害だろうか。

■われらの子孫のため

民意の「変化」を敏感に追う政治家に対し、政策の「継続」と一貫性にこだわる官僚。そんな役割分担は、官邸主導が進む中であやふやになった。

民主主義の時間軸を長くする方策を新たに考えなければならない。様々なアイデアが既に出ている。

財政再建でいえば、独立した第三者機関を置き、党派性のない客観的な専門家に財政規律を厳しくチェックさせる、といった提案がある。

若い人の声をもっと国会に届けるため、世代別の代表を送り込める選挙制度を取り入れてみては、という意見もある。

国政選挙が年中行事化しないよう、内閣の解散権を制限すべしという主張は、最近の憲法論議の中で高まりつつある。

「来たるべき世代に対する」国の責任を明記するのは、ドイツの憲法に当たる基本法だ。1994年の改正で、環境保護を国家の目標として掲げた。

こうした条項を日本国憲法は持たないが、将来への関心を欠いているわけではない。

前文には「われらとわれらの子孫のために……自由のもたらす恵沢を確保し」とある。

11条は「基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる」とうたう。

先を見据えよ。憲法は、そう語っているように思われる。

五輪・パラまで2年 組織委員長で現役“水の女王”成田真由美さんに聞く 神奈川

産経新聞 2018年1月1日

■人も街も変わるチャンス 目指す共生社会「優しさあふれる日本に」

パラリンピックの競泳種目で通算15個の金メダルを獲得し、現役選手としてなお進化を続ける“水の女王”成田真由美さん（47）。国内外から多くのパラリンピアンを迎える2020年東京五輪・パラリンピックは「日本を変えるチャンス」と期待し、大会組織委員会理事として、バリアフリー促進や心の優しさの育成に努めている。川崎市出身の成田さんは今年「年女」。持ち前の明るさで、共生社会実現への“最前線”を進む。（聞き手 外崎晃彦）

――東京大会で選手として活躍したいという思いは

「いまは3月の代表選考会に向けて頑張っており、その先のことは考えていない。1年間、代表選手として選ばれることが目標。今秋ジャカルタで開かれるアジアパラ競技大会に出場し、メダルを取りたい」

――リオ大会では日本新記録も出したが

「パラリンピックは毎回、完全燃焼。リレーは共に戦った若い3人に対し、経験を東京につなげてほしいと思いながら臨んだ。個人種目も3種目で決勝に残り、日本新を出すことができた。もし悔いが残っていたら東京で晴らしたいと思ったかもしれないが、リオでは全てを出し切って大満足。心残りはない」

◆車いす「眼鏡と同じ」

――車いすはいつから

「中学1年の時に横断性脊髄炎を発症した。当初は病名が分からないまま発熱が続いた。点滴をして、痛みを伴う検査も続けているうちに、治らない病気だと分かった。入退院を繰り返し、中学3年ごろから車いす生活となった」

――悲観はしなかったか

「入院中、生きてくても生きられない子供たちを見届けるなかで、命について教わった。自分は死ぬ病気ではなく、視力の低い人が眼鏡をかけるのと、足が悪いから車いすに乗るのは同じことなんだと思えた。車いすがあればいろんな場所に行けるし、やれることもたくさんある。そう思えるまで時間はかかったが」

――水泳との出会いもあった

「23歳まで泳げなかった。当時、車いすバスケなどをするために通っていた横浜市内のスポーツセンターで、別の障害者の方から『障害者の水泳大会で25メートル泳げな

い?』と突然持ちかけられた。そこから1カ月間猛練習し、仙台市で行われた試合に出場した」

――ただ、悲運が待ち受けていた

「大会の帰り道、居眠り運転の車に追突された。左手にまひが残り、3本の指が開かなくなつた。右手は普通に動くが、たまにしびれている。ショックは大きかったが、水泳に本腰を入れるきっかけの一つになったかもしれない」

――きっかけとは

「大会で一緒に戦った仲間が励ましてくれ、『この仲間たちと再び泳ぎたい』と思うようになった。事故後、横浜サクラ（現在も通う『横浜サクラスイミングスクール』）が受け入れてくれた。良いスイミングスクールと良いコーチに恵まれ、多くの大会で結果を残すことができた」

◆「何ができるか」

――パラリンピックはアトランタ大会から4大会連続で出場したが、ロンドン大会（2012年）には選手申請しなかった

「初めて観戦者の立場となって迎えたパラリンピック。日本ではオリンピックと比べて、報道がなぜこんなに少ないのかと感じた。自分が出場している間は、友人が『新聞見たよ』『テレビ見たよ』と言ってくれたが...。日本のパラリンピック報道は、ちょっとさびしいと思った」

――その思いが再び世界の舞台へと向かわせた

「東京大会開催決定を現地（ブエノスアイレスの総会）で見届けた。喜びと同時に『これがスタートだ』と強く感じた。オリンピックは選手も多く、自然に盛り上がる。でもパラリンピックの機運を高めるには、何かをしなくちゃいけない。自分に何ができるかを考えたとき、『もう一回選手として泳ごう』という思いがわいた。それがリオ大会出場につながった」

――今後は理事の立場で大会を盛り上げたいと

「パラリンピックはアトランタよりシドニー、シドニーよりアテネと、回を追うごとに知名度が上がり、近年は日本でも機運の高まりを感じている。20年はいよいよ東京。もっともっと盛り上げなくてはならない。いまは東京五輪・パラリンピックを契機に日本が変わるとき。変わらなきゃいけないときだ」

◆心のバリアフリーを

――変革への課題は

「前回の東京五輪（1964年）と同様、2020年に向けてどんどん建物ができ、街は大きく進化している。ただ、障害者にとって使い勝手が向上しているとはいえない。車いすやベビーカー専用のエレベーターも増えてはいるが、歩ける人が使ってしまう、障害者が優先利用できていないケースも目立つ。『心のバリアフリー』も必要だ」

――心のバリアフリーとは

「弱者に対しての優しさ、困っているところを見かけたら声を掛ける優しさがほしい。私が駅のホームで困っていたとき、見知らぬ黒人女性がスマートフォンで言葉を翻訳し、『何かお手伝いが必要ですか』と目の前にかざしてくれたことがある。そんな対応のできる人が日本人にももっと増えてほしい」

――鉄道のサービスにも疑問を抱いている

「ホームから改札までエレベーターがない駅がある。車いす・ベビーカースペースが何番目の車両にあるのか、電車が到着するまで分からないことも多い。鉄道会社や路線によってもまちまち。日本人の私でさえ困るんだから、20年に海外から来る人はどうだろう」

――大会は2年後に迫っている

「ソフト、ハード両面で改善するべき課題はなお多く、2年の間に直さないといけない。建物や設備など、物理的に直せないものについては、人の心のほうを変えればいい。人の意識を変えることにお金はかからないのだから。ただ、日本人は遠慮がち。手伝いたいけ

れど手伝えない、何していいのかわからない、そんな印象を受けることもある。優しい人、声を掛ける勇気のある人が、どんどん増えてほしい」

【プロフィール】成田真由美

なりた・まゆみ パラリンピック競泳選手。昭和45年生まれ。川崎市多摩区出身。中学1年の時に横断性脊髄炎を発症、下半身まひとなり、車いす生活に。水泳を始めた23歳のときに追突事故で手指にも障害が残る。夏季パラリンピックに通算5回出場し、計20個のメダル（金15、銀3、銅2個）を獲得した“水の女王”。現役選手として活躍する傍ら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の理事を務める。

五輪観戦、障害抱える子供たちにも VRでリアル映像、病院内に「特等席」

産経新聞 2017年12月31日



病気や障害などを抱え、2020年東京五輪・パラリンピックを会場で観戦したくてもできない子供たちに大会組織委員会が最新映像技術を駆使した臨場感のある「観戦体験」をプレゼントする構想があることが31日、関係者への取材で分かった。放映権などクリアすべき課題があり規模は限定的になる予定だが、組織委は「さまざまな事情で会場に来られない子供たちに観戦の機会を提供するアイデアの一つ」と説明した。

構想では360度カメラを使って競技会場で撮影した映像に仮想現実（VR）の技術も織り交ぜ、子供たちが病院などの一室にいなから「特等席」で生観戦しているかのように感じる空間を再現する。実施規模、対象競技は今後検討する。

組織委は「史上最もイノベーティブ（革新的）な大会」を掲げ、平成29年4月に設置した推進室でこうした最

先端技術を活用した取り組みを検討してきた。

児童ポルノ、7200人購入名簿...検事や警官ら

読売新聞 2018年01月01日

2017年5月に警視庁が摘発した児童ポルノ販売サイトの関係先から、約7200人分の購入者リストが押収されていたことが捜査関係者への取材でわかった。

検事や警察官、医師、地方議員、人気漫画家らの名前があり、同庁などは客のうち約2000人を児童買春・児童ポルノ禁止法違反（単純所持）容疑で書類送検した。18年以降も容疑が固まった客を順次、書類送検する方針だ。

18歳未満の児童ポルノは所持・保管する「単純所持」も禁止され、1年以下の懲役または100万円以下の罰金。16年の1年間の摘発件数は56件で、今回の事件は単純所持が禁止された15年7月以降、最大規模となる。

厚労省 保育士の犯歴照会、義務に 登録取り消しを徹底

毎日新聞 2018年1月1日

幼児へのわいせつ事件などを起こした保育士の登録取り消しを徹底するため、厚生労働省は、児童福祉法の関連省令を2月に改正する方針を決めた。保育士の逮捕情報を把握した時点で、取り消しに向け確認することを都道府県に義務付ける。併せて、逮捕を知った保育所などにも速やかに報告させるよう都道府県に促す。【宇多川はるか、国本愛】

神奈川県内の保育所で、過去に実刑判決を受けた保育士が登録を取り消されないまま勤務し、園児への傷害致死罪などで起訴される事件があり、再発防止策が求められていた。

児童福祉法は、禁錮以上の刑を受けた保育士は都道府県が登録を取り消し、執行から2年経過するまでは再び登録できないと定めている。ただし、現行法は、罪を犯した本人が届け出ることを前提としている。届け出がなかったため逮捕情報を把握できず、取り消されなかったケースは少なくないとみられる。

厚労省は省令改正に伴い、都道府県に対し、市区町村が保有する犯罪歴情報の活用を促す通知を出す。罰金以上の刑（道路交通法違反の罰金などを除く）が確定すると、検察から本籍地の市区町村に通知され、犯罪人名簿に記載される。こうした情報を活用することで、都道府県に保育士の犯罪歴の把握を徹底させる考えだ。

神奈川県平塚市の認可外保育所で2015年12月、生後4カ月の男児が死亡し、勤務していた保育士の男が傷害致死や強制わいせつなどの罪で起訴された。この男は10年に、東京都内の保育所で児にわいせつな行為をした強制わいせつ罪で懲役3年の判決を受け、服役していた。だが、登録先の神奈川県はこの情報を把握していなかったため登録は取り消されず、男は出所後に再び保育士として勤務していた。

学校現場でも、児童・生徒へのわいせつ問題を起こした教員の処分情報が共有されていなかったとして、文部科学省は「教員免許管理システム」を大幅に改善する方針を決めている。

相次ぐ幼児被害、教訓に

保育所に預けられた幼児らへの保育士によるわいせつ事件は全国で相次いでいる。だが、刑の確定情報の把握は容易でなく、苦慮した宮崎や広島県なども、国に対策を要望してきた。神奈川県平塚市の事件後、問題は国会質疑で取り上げられるなど注目され、厚生労働省の今回の方針につながった。

被害に遭った幼児や親は深い心の傷を負う。平塚市の事件で起訴された男は、他の幼児らへの強制わいせつなどの罪で2017年12月に実刑判決を受けたが、被害児童の親たちはこの公判の意見陳述で「(出所後に) また簡単に保育士になったことで(子どもが被害を受け)、一生苦しみます」などと訴えていた。

ただ、関連省令を改正しても、保育所や都道府県が逮捕や刑の確定情報を得る手段は、本人や家族ら関係者の申告以外にはマスコミ報道などに限られるのが実情だ。情報の把握には依然として課題が残り、実効性を疑問視する声も上がる。

神奈川県の担当者は「保育所などが犯罪歴を適切に把握できるかどうかは疑問。グレーの場合でも、人手不足で辞めてもらっては困るから、報告しない保育所もあり得る。現実的な対策にならないのではないか」と懸念する。

保育制度に詳しい櫻井慶一・文教大教授(児童福祉論、子育て支援論)は「適切な保育を受ける権利は保障されるべきで、不適格者が排除されるのは当然。ただ、都道府県域を越えた問題なので、保育士登録情報を国が一元化して直接管理し、市町村の犯罪歴の把握と結びつける工夫が必要ではないか」と提案した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

罪を犯した保育士の登録取り消しの流れ

